

(ご参考)

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月9日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
(株式会社ビック東海分)

上場取引所 東

コード番号 3167

URL <http://tokaiholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鴫田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長

(氏名) 小澤 博之

TEL (054) 275-0007

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,497	15.8	6,388	15.3	5,943	13.5	2,974	5.6
22年3月期	42,758	11.9	5,540	23.1	5,235	23.6	2,815	11.3

(注) 包括利益 23年3月期 3,042百万円(5.1%) 22年3月期 2,894百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80 00	80 00	18.3	9.0	12.9
22年3月期	75 88	75 84	18.6	10.0	13.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △53百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	70,135	17,843	24.5	467 85
22年3月期	61,255	15,737	25.0	417 15

(参考) 自己資本 23年3月期 17,211百万円 22年3月期 15,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,001	△10,767	1,464	2,467
22年3月期	9,191	△13,155	5,216	2,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	1,103	39.5	7.4
23年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	1,103	37.5	6.8

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名 株式会社ドリームウェーブ静岡）

除外 1社（社名 株式会社御殿場ケーブルメディア）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 36,830,800株 22年3月期 39,663,800株

② 期末自己株式数 23年3月期 42,329株 22年3月期 2,893,652株

③ 期中平均株式数 23年3月期 37,175,992株 22年3月期 37,101,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,096	2.4	5,262	0.1	4,983	△ 0.8	2,478	△ 11.3
22年3月期	37,198	7.0	5,257	13.8	5,023	14.8	2,792	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	66 66	66 66
22年3月期	75 27	75 23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	57,653		16,879		29.2		458 01	
22年3月期	48,929		15,484		31.6		420 79	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,849百万円 22年3月期 15,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	13
3. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
継続企業の前提に関する注記	23
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
表示方法の変更	29
追加情報	30
連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
4. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
継続企業の前提に関する注記	49
5. その他	49

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直していたものの、東日本大震災の影響により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きは見通せない状況となっております。

一方で、当社グループを取り巻く市況は以下のように推移いたしました。

CATV市場は、地上デジタル放送やBSデジタル放送のみを安価に提供する通信事業者系の放送サービスが勢いを増しており、市場競争が激化しております。また、従来獲得を牽引していた多チャンネル放送市場の成長も鈍化し、必ずしもテレビを必要としない世帯も増えており、今後CATV事業者は既存顧客のつなぎ止めと新たな収益基盤となるサービスの導入が求められております。

ブロードバンド市場は、近年のブロードバンド加入者件数全体が前年比で約5%程度の伸びにとどまっており、市場は成熟化の様相を強めております。このような市場環境のなか、総務省による「光の道構想」が発表されたことで、今後の政策的な動きによってブロードバンド市場が大きく変わる可能性があります。

BtoC EC^{*1}やインターネット広告、音楽配信などに代表されるネットビジネス市場は、スマートフォン^{*2}やタブレット型端末^{*3}の普及拡大を追い風として、BtoC ECを中心に今後中期的に飛躍的な成長が見込まれる市場となっております。

データセンター市場は、企業間ネットワークの活用によるデータトラフィック^{*4}の増加に加えて、企業の事業継続性確保(BCP^{*5})や内部統制の強化、IT環境の見直しなど整備の必要性、またクラウドコンピューティング^{*6}をはじめとするサービス基盤としての活用など、今後さらに需要は拡大するものと見込まれております。

ソフトウェア開発市場は、景気低迷の影響を受け、企業のICT投資意欲が停滞している状況であり、一部では回復が見られるものの、依然として厳しい事業環境が続くものと見込まれております。

このような状況のなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、各事業部門とも積極的に取り組み、また前期のM&Aも奏功したことで、売上高は49,497百万円(前連結会計年度比15.8%増)と大幅な増収となりました。利益面でも順調に事業目標を達成したことで、営業利益は6,388百万円(同15.3%増)と前年比847百万円の増益、経常利益も5,943百万円(同13.5%増)と二桁のアップ率で6期連続過去最高益を更新いたしました。当期純利益につきましても2,974百万円(同5.6%増)と前年比158百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<CATV>

① 共通

平成22年11月に㈱ドリームウェーブ静岡の株式を取得し、連結子会社といたしました。それにより新たに静岡県静岡市を営業エリアとしてサービスを提供しております。なお、同社の業績につきましては当第4四半期より当社グループの業績に反映しております。

② 放送事業部門

平成23年3月総務省発表「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」によりますと地上デジタルテレビ放送受信機の世帯普及率は約95%に達しています。エコポイントなどの効果によって地上デジタル放送への移行は順調に進んでおり、それに伴う高品質テレビの普及拡大によって、画質・音質に優れた番組視聴に対する需要も高まっています。ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる状況となってきております。

当社グループではCSハイビジョン放送を含む最大106chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、CATV放送顧客への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行い、放送のデジタル化を進めてまいりました。

さらには平成23年7月のアナログ放送終了が近づいており、放送のデジタル化を強力に推進するため、再送信の加入者を対象としてSTB^{*7}の貸与を開始いたしました。併せて有料デジタル多チャンネルの加入を推進することで、顧客単価の向上に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、平成23年3月末における放送サービスの顧客件数は562千件、当連結会計年度におきまして41千件増加いたしました。

③ 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、当社グループはCATV光幹線網を活用したFTTH^{*8}サービス「ひかりdeネット」及び光プライマリー電話「ひかりdeトークS」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても十分な魅力をもった価格で、インターネット、固定電話、デジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供しております。そして加入者の獲得を推進するとともに、CATVインターネット加入者につきましてはFTTHへの移行を積極的に推進して、他社FTTHへの流出防止に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、平成23年3月末におけるCATV通信サービスの加入者件数は178千件（そのうちFTTH102千件、CATVインターネット76千件）、当連結会計年度におきまして14千件増加（そのうちFTTH17千件の増加、CATVインターネット3千件の減少）いたしました。

以上の結果、CATV事業は、FTTH顧客の大幅な増加と前期のM&Aの効果などより売上高23,778百万円（前連結会計年度比45.2%増）と大幅な増収、営業利益につきましても3,048百万円（同47.8%増）と大幅な増益となりました。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

平成23年3月総務省発表「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成22年度第3四半期（12月末）」）によりますと国内ブロードバンド契約数は平成22年12月末時点で3,459万件と1年間で287万件の増加（そのうちFTTH256万件、CATV137万件の増加、DSL^{*9}154万件の減少）となかでもFTTHが堅調に増加しております。

このような市場動向を踏まえ、ISPBB事業部門におきましては、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社及びFTTHキャリア事業者と連携してFTTHの新規加入者獲得を積極的に推進し、ADSL加入者につきましてはFTTHへの移行施策により加入者増加を図ってまいりました。またフレッツ光アットティーコムプランは「フレッツテレビ」・「ひかりTV」の映像コンテンツやゲーム機との接続などインターネット以外の楽しみも充実しており、新たなユーザー層の獲得に繋げてまいりました。

さらには、お客様が安心して楽しくご利用いただけるよう、カスタマーサポートの教育、加入者へのオペレーションの充実、情報セキュリティの強化などに努め、解約の防止につながるよう取り組んでまいりました。

その結果、平成23年3月末におけるブロードバンド加入者件数は413千件（そのうちFTTH338千件、ADSL75千件）、当連結会計年度におきまして59千件増加（そのうちFTTH76千件の増加、ADSL17千件の減少）いたしました。

コンテンツサービスといたしましては、個人向けオンラインストレージサービス「My@T.COM（マイアットティーコム）」では、動画や高画質画像の写真の保存に対応すべく記憶容量を2GB^{*10}から10GBに引き上げるなど会員向けサービスの拡充に努めてまいりました。当連結会計年度におきましては49千件増加し、平成23年3月末では199千会員となりました。また、当社が運営する総合コミュニティサイト「みなくる」は、当連結会計年度におきまして121千件のID会員にご加入いただき、平成23年3月末では966千会員と順調に推移いたしました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、ADSLホールセール事業における接続件数は、当連結会計年度におきまして21千件減少し、卸売の接続件数は110千件となりました。一方、FTTH接続顧客の増加による上位トラフィック販売量の増加、データ伝送サービスの新規顧客獲得、及びDSL設備の集約化など原価の低減に努めましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は15,257百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は3,690百万円（同3.4%増）となりました。

<システムインベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、企業のICT投資意欲が停滞している影響を受け、当社におきましても開発案件が減少することが予想されました。その影響を最小限に抑えるために、保守・エンハンス業務^{*11}の受注やプロジェクト管理を徹底し原価の削減に取り組んでまいりましたが、開発案件減少の影響が大きく、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、データセンター事業において新サービスの開発や既存サービスの拡充に加え、システム運用や基盤構築の技術者などの人員体制や教育、育成についてより強化するなど将来を見据えた人材投資に積極的に取り組んでまいりました。

業績面ではデータセンターを活用したストック型案件の増加及び大型運用案件を受注したことにより、売上高、営業利益とも前年を上回りました。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社の強みでありますデータセンター、ネットワークインフラ、サーバ等の基盤の構築に加えて、医療機関の地域情報連携に進出するなどクラウドコンピューティングを活用した新たなサービスの開発にも取り組んでまいりました。また従来からのアウトソーシングサービスについても積極的に営業推進を行ったことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は10,436百万円（前連結会計年度比9.0%減）と若干の減収となりましたが、営業利益は1,124百万円（同16.3%増）の増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は、25百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は20百万円（同4.1%減）となりました。

- *1 BtoC EC (Business to Consumer E-Commerceの略)とは企業・消費者間において、インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行う取引形態のこと。
- *2 スマートフォンとは、携帯電話・PHSと携帯情報端末を融合させた携帯端末のこと。
- *3 タブレット型端末とは、液晶ディスプレイなどの表示部分にタッチパネルを搭載し、指で操作する携帯情報端末の総称。
- *4 トラフィックとは、ネットワーク上を移動する音声や文書、画像などのデジタルデータのこと。ネットワーク上を移動するこれらのデータの情報量のことをさすこともある。
- *5 BCP (Business Continuity Planの略)とは事業継続計画のことで、企業が安定的な業務遂行のために取り決めた管理運営方針をいう。
- *6 クラウドコンピューティングとは、ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態のこと。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。
- *7 STB (デジタルセットトップボックスの略)とは、デジタル放送視聴用の端末機器のこと。
- *8 FTTH (Fiber To The Homeの略)とは、光ファイバーによる家庭向け通信手段のこと。
- *9 DSL (Digital Subscriber Lineの略)とは、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称。
- *10 GB (Gigabyte / ギガバイトの略)とは情報の大きさを表す単位のことであり、GBと略記される。
- *11 エンハンス業務とは、現行システムに手を加えて、性能や品質の強化・向上を図ったり新たな機能の追加・拡張を行ったりすること。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産（百万円）	61,255	70,135	8,880
純資産（百万円）	15,737	17,843	2,106
自己資本比率（%）	25.0	24.5	—
1株当たり純資産（円）	417.15	467.85	50.70
借入金の残高（百万円）	31,568	35,579	4,011

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し11,304百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が850百万円、受取手形及び売掛金が273百万円それぞれ増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、21ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し58,700百万円となりました。これは、主として連結子会社の増加によりのがれんが2,460百万円、CATV事業における顧客貸与機器の新規リース等によりリース資産（有形固定資産）が1,836百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14.5%増加し70,135百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し28,366百万円となりました。これは、主として短期借入金が2,566百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が1,700百万円（流動負債「その他」を含む）、設備関係未払金が650百万円、リース債務が435百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36.6%増加し23,925百万円となりました。これは、主として社債が新規発行により6,400百万円、CATVのデジタル化対応に伴う機器の配布などにより長期リース債務が1,525百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は14.9%増加し52,291百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し17,843百万円となりました。これは、主として配当を1,103百万円実施したものの、当期純利益2,974百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,191	9,001	△ 189
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 13,155	△ 10,767	2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,216	1,464	△ 3,751

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主として営業キャッシュ・フローによる資金の受入、減価償却費等非資金項目の加算がありましたが、設備投資による有形固定資産の取得、新規連結子会社の株式取得による支出により、前連結会計年度末と比べて300百万円減少し、当連結会計年度末は2,467百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9,001百万円(前連結会計年度比2.1%減少)となりました。これは主として営業収支による資金の受入及び減価償却等非資金項目の加算によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10,767百万円(前連結会計年度比18.2%減少)となりました。これは前連結会計年度に実施した新規連結子会社の株式取得による支出が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,464百万円(前連結会計年度比71.9%減少)となりました。借入による資金調達が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	40.1	37.1	34.0	25.0	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	133.0	56.7	72.5	55.3	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.9	2.0	3.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.6	33.8	29.5	27.5	21.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。なお、当社株式は、平成23年3月29日に上場廃止となったため、平成23年3月期の時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当連結会計年度におきましては、1株につき普通配当30円(中間配当15円含む)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(a) 事業内容の特徴について

当社グループの事業は、自社CATV網による放送事業部門とインターネットなどの通信サービス事業部門で構成される「CATV」、ブロードバンドを主軸とするインターネットサービスプロバイダとしてのISP B B事業部門とDSL回線卸売、データ伝送サービスなどを提供するキャリアサービス事業部門で構成される「コミュニケーションサービス」並びにソフトウェア開発事業部門、情報処理・運用事業部門やシステム商品・製品販売事業部門で構成される「システムイノベーションサービス」に区分されます。

① CATVについて

1. 市場環境の急激な変化について

放送事業においては、地上デジタル放送が順調に普及拡大を進めており、地上アナログ放送は平成23年7月に終了予定となっていることから、さらにアナログからデジタルへの切替需要が急速に増加すると予想されます。当社グループにおきましても、STBの無償貸与サービスを実施するなど対応を進めておりますが、顧客のアナログからデジタルへの多チャンネルサービスの切替えが想定通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

高速インターネット分野においては、自社CATV光幹線網を利用したFTTH事業を行い、FTTH顧客獲得に積極的に取り組んでおりますが、計画通り顧客獲得ができない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

大手通信事業者による光ファイバーを利用した地上・BSデジタル放送再送信サービスの普及が進んでおり、放送と通信の融合は、さらに加速することが予想されます。今後、放送配信技術が飛躍的に進化し、当社グループのCATV設備を利用しなくても受信障害が改善される場合、電波障害の解消による受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 番組供給会社及び放送事業者との関係について

当社グループの放送事業は、個々の番組供給会社との短期放送許諾契約(1年から3年程度)や放送事業者との再送信同意に基づきサービス供給されております。番組供給会社が、その番組供給義務を十分に履行できない場合や、諸事情により放送事業者との再送信同意が得られない場合は、当社グループとして魅力ある番組の提供が困難となるため、既存顧客及び新規顧客を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. リース契約の解約リスクについて

当社グループの放送及びインターネットサービスに使用する機器は、リース契約を締結しております。今後、CATV加入者数の予測以上の減少や、新サービス開始等による機器交換の予測以上の増加で、リース契約の解約による負担が増大する場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② コミュニケーションサービスについて

1. ブロードバンド市場環境からの影響について

平成23年3月末総務省発表によりますと平成22年12月末時点における当期の国内ブロードバンド市場は、前期と比べ全体においては引続き増加傾向にありましたが、F T T H利用者の普及が堅調に増加する一方で、D S L利用者は純減となりました。当社グループと致しましてもF T T Hサービスキャリアと連携し、顧客の獲得を図ってまいりましたが、今後F T T Hのシェアの拡大が予測されるなか、この市場環境の変化に対応できず、F T T H契約の獲得及び当社A D S L契約者のF T T H契約への移行等が順調に進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったソフトウェア・ハードウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでおります。平成20年3月よりN T T地域会社がN G N^{*12}の商用サービスを開始し、平成23年4月からはN G N上でI P v 6^{*13}アドレスを利用したインターネット接続サービスの提供開始が予定されております。当社グループとしても通信ネットワークのI P v 6アドレス対応を進めてまいりますが、こうした技術革新に対応出来ないことにより、当社グループの提供している通信サービスが需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、新たなサービス提供のために新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社グループの対応が技術革新に追いつかない場合は、競争力の低下につながり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先との関係

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にあるI S P事業者を通した卸売り販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及びI S P事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. N T T他キャリア事業者との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、自社回線を除き、N T T地域会社等が提供するA D S L回線、F T T H回線及び無線回線に依存しております。

一方、当社グループの回線は、自社光ファイバーを国土交通省の保有する情報ボックスに入線しており、また、N T Tグループ及び地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝に敷設しております。また、自ら敷設することが困難な場合や、コスト面等での評価により、他社の中継回線を賃借している回線もあります。

さらに、電気通信設備等は、広域でのサービスを行うため、その事業用設備の多くを、N T T電話交換局や、民間のデータセンターに設置しております。

以上のように、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの品質や安定的な継続供給の確保が出来なかつたり、障害及び遅延を余儀なくされる場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 東日本大震災の影響について

I S P B B事業部門は、震災の影響で当社がブロードバンド顧客獲得のために営業展開している家電量販店の店舗の営業休止や節電のため店舗の営業時間の短縮により、計画通り顧客獲得が出来ない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

キャリアサービス事業部門は、東京電力の対象エリアにある当社の電気通信設備では、自社の発電機により電力供給しサービスを継続する体制をとっております。震災の影響で発電機を動かす軽油等が確保出来ず、サービスの提供が困難となる場合、あるいは当社の電気通信設備の調達先であるメーカーからの機器や部品の購入が困難となり、新規顧客へのサービス提供や障害時の部品交換に影響が出る場合場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システムイノベーションサービスについて

1. 市場環境の急激な変化について

情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新による情報サービスと通信サービスの融合が進んでおり、引続き景気低迷による企業のIT投資抑制傾向が続いております。また「ITソリューションは所有するものから利用するものへ」という企業ニーズの高まりとともに、クラウドコンピューティングの期待度が急激に増している一方、ソフトウェアの開発においては、中国、インド等アジア諸国の台頭による価格競争が一層強まっていることから、今後予想を超える企業のIT投資の抑制と価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引合い・見積・受注段階から、内部牽制の専門部門を参画させたプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故などにより採算が悪化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア受託開発は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. パッケージ製品及びデータセンターを利用したX a a S^{*14}サービスの競争激化について

当社グループは、自社パッケージ製品の販売や、「One Office Mail Solution」^{*15}などのASP^{*16}サービスに加え、データセンターを利用したX a a Sサービスの提供を積極的に行っております。今後競合他社の増加等による競争激化や、製品及びサービスの陳腐化等の環境変化により、自社パッケージ製品及びX a a Sサービスの市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 開発協力会社からの高技術を有する人材の確保について

当社グループの事業推進上、お客様の多様な要求に応えるためや、新たなビジネスやサービス構築を行うために、当社グループの技術者以外に開発協力会社からの人材供給が必要となる場合があります。

しかしながら、開発協力会社の需給環境の逼迫や、一時的な高技術や新技術への集中により人材供給が受けられない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大、原価低減に対応するため中国ソフトウェア会社の活用を行っており、今後拡大する可能性があります。

しかしながら、言語の相違や文化の相違による製品品質、納期に関わるリスク及び法律などの相違によるリスクや今後の海外技術者人件費の高騰、為替変動などによる原価変動リスクがあり、当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 経営成績の季節変動について

ソフトウェア開発事業は、お客様のシステム投資予算の対象となり、受注から納入まで1年以内に終了しなければならない案件が多く、その売上計上が事業年度末の第4四半期に集中する傾向にあります。

当社グループと致しましては、開発工程(フェーズ)毎の契約の増加を図ること、工事進行基準の適用等により、売上計上時期の平準化に取り組んでおりますが、現状においては、依然お客様の投資予算が期末集中傾向にあることから、ソフトウェア開発事業における経営成績の季節性が当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 天災の及ぼす影響について

当社グループは、当社の所有するデータセンターを利用した各種サービスの提供を行っております。当社データセンターは、確かな耐震設計とともに4種類の免震装置を設置するなど、東海地震を想定した強固な構造となっており、また電気、空調設備の冗長化による無停止対策をはじめ、高性能自家発電設備を所有するなど、万々に備えて高い安全性と信頼性を実現しております。

しかしながら、電力供給、通信回線等の安定供給がなされない場合には、各種サービスの提供に影響が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 機器納入業者への依存について

当社グループのサービスに利用している機器は、通信機器、放送機器、情報機器等多岐に亘っておりますが、概ね大手機器納入業者から供給を受けており、また、機器納入業者も概ね標準的機器の採用を主流としているため、当社グループの利用する機器では、特異な技術や製品への依存度は高くありません。しかしながら、通信・放送・情報サービスの技術革新は急速であり、メーカーの事業方針により、製品サポートの終了や、あるいは機器納入業者が採用した製品メーカーの倒産等により、当社グループへの部品や機器の供給ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービス提供や新規顧客獲得などに影響を与え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 新規加入者の獲得・維持及び解約防止

当社グループの放送及びインターネットサービス収入の大半は、エンドユーザーより受取るサービス料及び付随サービス料であり、当社グループのサービスは当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。当社グループはカスタマーセンターを自社で運用し、顧客満足度の向上を図り、解約理由の調査・分析を行い、積極的に解約防止に努めております。しかしながら、新たな競合サービスの台頭など市場の変化や技術革新への対応が的確に図れなかった場合には、新規加入者の獲得や有効な解約防止策等が取れず、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 障害などによるリスクの発生について

当社グループは、自社及び国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送及びインターネットサービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシングなどの運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意をはらっておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な災害(地震、台風、テロ、新型インフルエンザ等の感染症の発生等)等により障害が発生する可能性があります。このような場合、当社グループのサービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合について

当社グループの事業分野における競合他社の中には、当社グループに比べ資本力、技術力、営業力及び営業エリアなどの経営基盤、価格競争力、知名度などにおいて優れている企業が存在します。また、今後さらに競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスやシステム開発技術力を提供するもの、当社グループより広範なエリアサービスを提供するものなどがあり、さらに将来において多面的に当社グループより優れたサービスを提供するものが出てくる可能性があります。当社グループはこうした競合に対応するための投資や価格の変化を見込んでおりますが、こうした競合他社との競争が当社グループの想定を上回ってさらに激化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 設備投資について

当社グループは、事業展開に応じて放送・通信・情報機器の追加、CATV-FTHやデータ伝送サービスの伝送エリア拡張、コンピュータシステムの開発などを行ってまいりました。今後においても、新規事業関連の設備投資等、当社グループにおいて新たな資金需要が発生することが予想されます。また、当社グループが継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社グループは投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとはかぎらず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。また、放送・通信・情報業界では、技術革新や顧客ニーズの変化が激しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまう可能性があります、その結果、既存設備の除却等により、一時的な損失が発生する可能性があります。

以上のような場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 有能なエンジニアの採用・育成について

当社グループの事業展開には、既存事業及び新規事業において優秀な人材の確保及び育成が必要になります。事業展開に対して適切かつ十分な人的及び組織的な対応が取れない場合には、サービスや競争力などに支障をきたす場合があります、また将来的には人材投資コストが増加する場合があります。その際には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材の流動性が高まっており、当社と致しましても人材の流出を防止するための施策に取り組んでおりますが、優秀な人材の流出が想定範囲を超えた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 今後の事業展開について

① F T T Hへの取組み

国内のブロードバンド市場は、F T T Hの普及が堅調に拡大し、当社グループと致しましてもC A T V事業における自社C A T V網を利用したF T T Hサービスや、I S P B B事業におけるF T T H新規顧客の獲得及びA D S L既存顧客のF T T Hサービスへの移行等、F T T Hサービスに積極的に取り組んでおります。しかしながら、I S P B B事業におけるF T T Hサービスは光回線全てを回線事業者依存しているため、F T T H回線提供事業者の事業戦略に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 総合コミュニティサイトへの取組み

当社グループは、I S P B B事業の新規顧客獲得及び既存顧客の解約抑制などの相乗効果を目的として、また、C A T Vの通信事業への展開による社内シナジーを想定して総合コミュニティサイトを構築・運営しております。今後は、広告掲載や有料コンテンツ販売などによる収益を得ることを目指してまいりますが、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業展開にかかわる事業提携やM&A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画通りに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 金利変動リスクについて

当社グループの平成23年3月期末現在の連結有利子負債残高(リース債務残高を除く)は、31,485百万円となっております。このような状況のなか、現在は、市場金利連動型融資による借入れ(スプレッド型短期借入れ)の比重を高くし、資金調達コストの軽減を図っておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(j) 顧客情報・機密情報流出について

当社グループはお客様情報をはじめとした個人情報を取扱っており、これらの情報を適切に管理・保護することは当社グループの社会的な責務と考えております。当社はISO27001^{*17}の認証を取得し、セキュリティポリシーや関係規程の整備を行ってまいりました。今後も当社グループは、個人情報及び取引先情報などの機密情報の保護を最重要課題と認識し、情報管理を徹底してまいります。外部からの不正アクセスや社内管理の不手際で情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償の発生の可能性及びブランド・社会的信用の失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 内部統制システムについて

当社グループは、内部統制システムを経営の重要課題と位置付け、内部統制の基盤強化に努めております。内部統制が有効に機能するためには、①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応という相互に関連する構成要素が充足されている必要があります。しかしながら、内部統制の構成要素の強化や、外部環境の急激な変化等により内部統制システムへの対応が十分にできない場合は、企業としての信頼性を失うこととなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(l) 法的規制等について

① CATVについて

当社グループは、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づき事業運営を行っております。同2法を含む放送・通信関係法の体系を見直す改正法が平成22年11月に改正されており、有線テレビ放送法他が放送法に統合されるなど、放送・通信事業を取り巻く法規には今後大きな変革が起きるものと予想されます。

この改正法では、放送事業参入にかかる規制が弾力化されており、新たな競合他社の参入が促進される市場環境となってまいります。これら当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② コミュニケーションサービスについて

1. 法改正等について

当社グループは、電気通信事業法、NTT法、個人情報保護法及び青少年ネット規制法（フィルタリング規制）等の様々な法令・規制の適用を受けております。今後、当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 指定電気通信設備について

電気通信事業法により、NTT地域会社が所有する電話回線や光ファイバー回線は指定電気通信設備の指定対象とされており、接続を希望する他事業者に対しての開放義務があります。今後のさらなる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 訴訟（知的財産権等）について

当社グループは、放送、通信、情報サービスの提供において数多くの知的財産権の付帯したコンテンツ及びソフトウェア等を取り扱っております。

当社グループは、知的財産権について第三者の権利を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め請求を提訴される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性があります。この場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権以外にも訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(n) その他

① 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② のれん

当連結会計年度において、のれんを資産の部で8,478百万円、負債の部で42百万円を計上しております。こののれんにつきましては、当社及び連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、20年以内で均等償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 長時間労働と労務問題

当社グループにおいては提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

*12 NGN (Next Generation Networkの略) とは、インターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用電話網をIP技術を用いてIP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのこと。

*13 IPv6 (インターネット・プロトコルバージョン6の略、アイビーブイ6、アイビーバージョン6) とはインターネットプロトコルの次世代版 (Version 6) となる通信プロトコルである。現在利用されているのはバージョン4。

*14 XaaS (X as a Serviceの略、ザーズ) とは、情報システムの構築・運用に必要な資源をインターネットを通じてサービスとして遠隔から利用できるようにしたもの。

*15 One Office Mail Solution とは、高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス。企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃えサービス提供している。

*16 ASP (Application Service Providerの略) とは、アプリケーションサービスを提供する組織・事業者のこと。

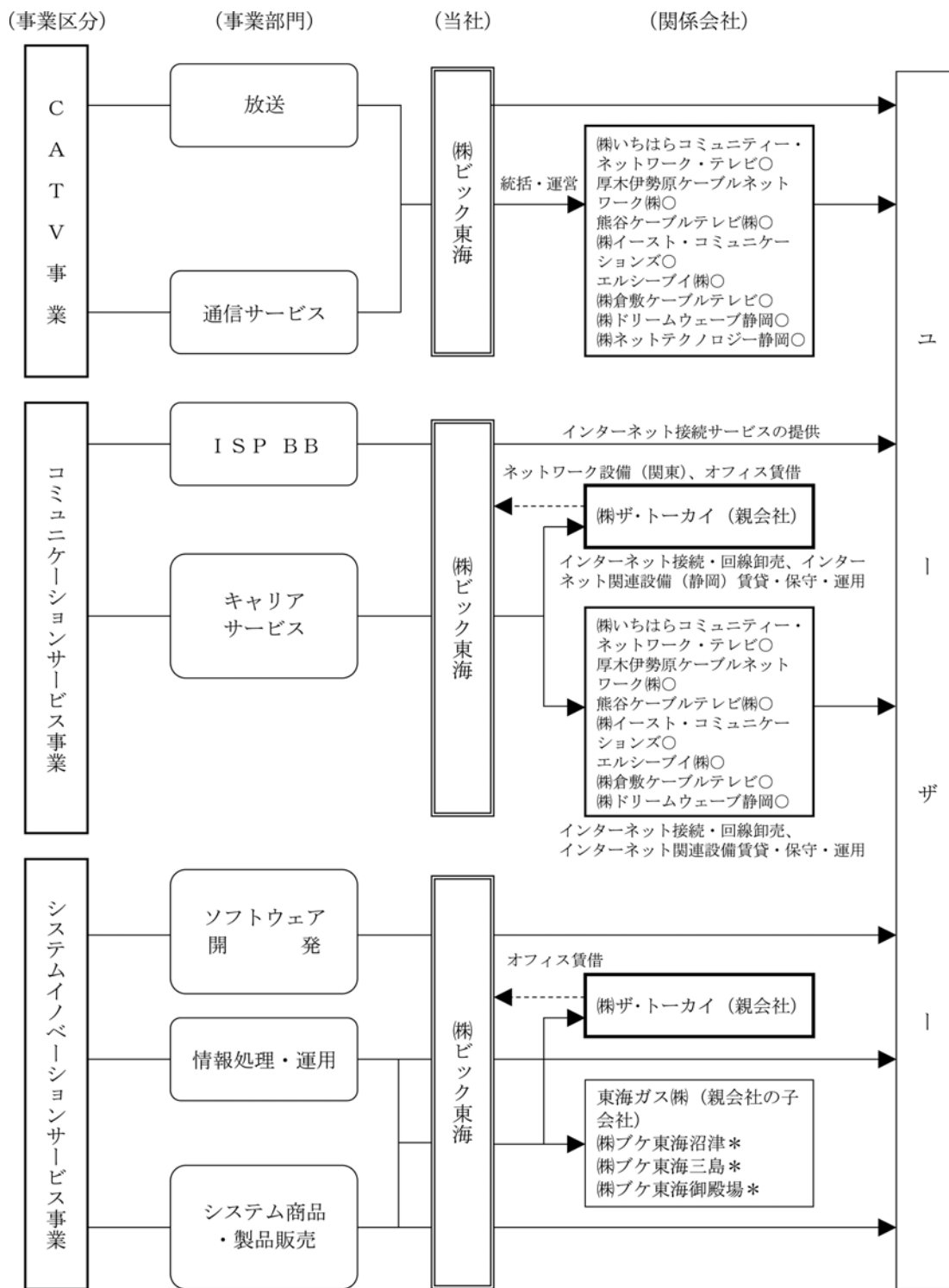
*17 ISO27001とは、情報に関するセキュリティを管理するための仕組みのこと。情報セキュリティ管理システムともいう。

2 企業集団の状況

当社企業集団は(株)ビック東海(以下、当社といいます)、連結子会社8社及び関連会社3社並びに親会社であるT O K A Iの13社(平成23年3月31日現在)により構成されており、事業内容は自社CATV網による放送事業及びインターネット、光IP電話などの通信サービス事業、ブロードバンドを中心としたISP BB事業、東京-大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送などのキャリアサービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などを行っております。

事業の種類別 セグメント	主要な事業	区分
CATV事業	放送 CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービス	当社 (株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) 熊谷ケーブルテレビ(株) (株)イースト・コミュニケーションズ エルシーブイ(株) (株)倉敷ケーブルテレビ (株)ドリームウェーブ静岡 (株)ネットテクノロジー静岡
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス	当社
システムインノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、 情報処理・運用、 システム商品・製品販売	当社
その他の事業	不動産賃貸	当社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○連結子会社(8社)、*持分法適用関連会社(3社)

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,740	2,616,424
受取手形及び売掛金	4,206,890	4,480,615
商品及び製品	50,729	49,763
仕掛品	26,020	48,556
原材料及び貯蔵品	514,302	1,364,444
繰延税金資産	500,118	541,786
その他	1,820,066	2,328,924
貸倒引当金	△73,302	△125,982
流動資産合計	9,964,563	11,304,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,445,183	69,117,580
減価償却累計額	△29,967,661	△36,845,215
建物及び構築物(純額)	*1 30,477,521	*1 32,272,364
機械装置及び運搬具	13,665,283	14,817,160
減価償却累計額	△8,233,203	△9,013,613
機械装置及び運搬具(純額)	*1 5,432,080	*1, *3 5,803,547
土地	*1 2,371,597	*1 2,419,832
リース資産	3,116,873	5,704,825
減価償却累計額	△689,385	△1,441,112
リース資産(純額)	2,427,488	4,263,713
建設仮勘定	72,494	179,132
その他	4,492,312	4,850,163
減価償却累計額	△2,573,592	△2,603,039
その他(純額)	*1 1,918,720	*1, *3 2,247,123
有形固定資産合計	42,699,902	47,185,713
無形固定資産		
のれん	6,018,722	8,478,873
リース資産	3,924	7,118
その他	881,968	*3 818,302
無形固定資産合計	6,904,615	9,304,294
投資その他の資産		
投資有価証券	242,859	*2 240,055
繰延税金資産	410,295	564,854
その他	1,066,688	1,444,582
貸倒引当金	△35,709	△39,395
投資その他の資産合計	1,684,133	2,210,097
固定資産合計	51,288,650	58,700,105
繰延資産		
創立費	174	69
開業費	1,776	888
社債発行費	—	130,153
繰延資産合計	1,950	131,111
資産合計	61,255,164	70,135,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,147,633	2,788,629
短期借入金	※1, ※4 17,715,492	※1, ※4 15,148,952
リース債務	603,962	1,038,986
未払金	1,796,510	1,812,088
設備関係未払金	1,569,352	※3 2,219,921
未払法人税等	1,579,198	1,189,447
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	501,747	475,272
資産除去債務	—	33,867
その他	2,085,450	3,659,345
流動負債合計	27,999,347	28,366,512
固定負債		
社債	—	6,400,000
長期借入金	※1 13,852,855	※1 12,051,428
リース債務	1,993,305	3,518,730
繰延税金負債	26,657	22,864
退職給付引当金	260,662	306,685
役員退職慰労引当金	296,348	240,954
資産除去債務	—	35,961
負ののれん	47,254	42,958
その他	1,041,262	※3 1,305,787
固定負債合計	17,518,346	23,925,370
負債合計	45,517,693	52,291,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,819	2,221,481
資本剰余金	2,626,859	2,632,502
利益剰余金	13,045,539	12,376,638
自己株式	△2,577,059	△37,679
株主資本合計	15,311,158	17,192,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,530	18,796
その他の包括利益累計額合計	27,530	18,796
新株予約権	11,902	29,756
少数株主持分	386,879	602,371
純資産合計	15,737,470	17,843,866
負債純資産合計	61,255,164	70,135,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	42,758,263	49,497,537
売上原価	※1 24,842,612	※1 28,057,616
売上総利益	17,915,651	21,439,921
販売費及び一般管理費	※2 12,374,874	※2 15,051,877
営業利益	5,540,777	6,388,044
営業外収益		
受取利息	633	1,531
受取配当金	5,972	14,701
受取保険金	5,869	11,075
負ののれん償却額	4,295	5,867
受取補償金	13,566	8,610
固定資産受贈益	—	8,509
その他	19,627	20,090
営業外収益合計	49,965	70,386
営業外費用		
支払利息	330,125	416,091
創立費償却	104	104
開業費償却	888	888
持分法による投資損失	—	53,178
その他	24,310	44,353
営業外費用合計	355,427	514,616
経常利益	5,235,314	5,943,814
特別利益		
移転補償金	52,440	49,332
工事負担金等受入額	89,353	205,680
その他	12,563	1,678
特別利益合計	154,358	256,691
特別損失		
固定資産除却損	※3 268,245	※3 549,656
投資有価証券評価損	28,465	—
リース解約損	73,570	—
ソフトウェア開発損失	—	120,000
その他	—	168,955
特別損失合計	370,281	838,611
税金等調整前当期純利益	5,019,390	5,361,894
法人税、住民税及び事業税	2,336,443	2,509,433
法人税等調整額	△166,983	△199,128
法人税等合計	2,169,460	2,310,305
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,051,589
少数株主利益	34,512	77,199
当期純利益	2,815,418	2,974,389

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,051,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,734
その他の包括利益合計	—	※ ² △8,734
包括利益	—	※ ¹ 3,042,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,965,655
少数株主に係る包括利益	—	77,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,211,870	2,215,819
当期変動額		
新株の発行	3,948	5,662
当期変動額合計	3,948	5,662
当期末残高	2,215,819	2,221,481
資本剰余金		
前期末残高	2,622,923	2,626,859
当期変動額		
新株の発行	3,935	5,643
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	—	1
当期変動額合計	3,935	5,643
当期末残高	2,626,859	2,632,502
利益剰余金		
前期末残高	11,293,751	13,045,539
当期変動額		
剰余金の配当	△1,063,630	△1,103,386
当期純利益	2,815,418	2,974,389
自己株式の消却	—	△2,539,903
当期変動額合計	1,751,787	△668,900
当期末残高	13,045,539	12,376,638
自己株式		
前期末残高	△1,220,493	△2,577,059
当期変動額		
自己株式の取得	△1,356,566	△531
自己株式の処分	—	8
自己株式の消却	—	2,539,902
当期変動額合計	△1,356,566	2,539,380
当期末残高	△2,577,059	△37,679
株主資本合計		
前期末残高	14,908,052	15,311,158
当期変動額		
新株の発行	7,883	11,305
剰余金の配当	△1,063,630	△1,103,386
当期純利益	2,815,418	2,974,389
自己株式の取得	△1,356,566	△531
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	403,105	1,881,784
当期末残高	15,311,158	17,192,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,725	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,256	△8,734
当期変動額合計	44,256	△8,734
当期末残高	27,530	18,796
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,725	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,256	△8,734
当期変動額合計	44,256	△8,734
当期末残高	27,530	18,796
新株予約権		
前期末残高	—	11,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,902	17,854
当期変動額合計	11,902	17,854
当期末残高	11,902	29,756
少数株主持分		
前期末残高	80,668	386,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,211	215,491
当期変動額合計	306,211	215,491
当期末残高	386,879	602,371
純資産合計		
前期末残高	14,971,995	15,737,470
当期変動額		
新株の発行	7,883	11,305
剰余金の配当	△1,063,630	△1,103,386
当期純利益	2,815,418	2,974,389
自己株式の取得	△1,356,566	△531
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,370	224,611
当期変動額合計	765,475	2,106,395
当期末残高	15,737,470	17,843,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,019,390	5,361,894
減価償却費	5,494,019	6,869,707
繰延資産償却額	992	9,937
のれん償却額	200,623	469,716
株式報酬費用	11,902	17,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,576	53,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,848	△36,661
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,268	36,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,981	△55,393
受取利息及び受取配当金	△6,605	△16,233
支払利息	330,125	416,091
移転補償金	△52,440	△49,332
工事負担金等受入額	△89,353	△205,680
投資有価証券評価損益(△は益)	28,465	—
持分法による投資損益(△は益)	—	53,178
固定資産除却損	268,245	549,656
売上債権の増減額(△は増加)	52,651	△227,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,119	△851,654
未収入金の増減額(△は増加)	△414,170	△130,350
仕入債務の増減額(△は減少)	268,289	557,874
未払金の増減額(△は減少)	535,797	△3,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	71,727	△217,232
その他	15,444	△312,884
小計	11,873,660	12,289,863
利息及び配当金の受取額	6,631	16,236
利息の支払額	△334,573	△417,042
法人税等の支払額	△2,353,972	△2,887,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,191,744	9,001,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,600	△193,400
定期預金の払戻による収入	15,000	196,000
有形固定資産の取得による支出	△5,622,741	△7,126,298
無形固定資産の取得による支出	△361,822	△262,701
投資有価証券の取得による支出	△40,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △7,134,022	*2 △3,173,079
子会社株式の取得による支出	—	△1,500
関係会社株式の取得による支出	—	△99,000
移転補償金の受入による収入	96,295	50,057
工事負担金等受入による収入	17,007	216,162
短期貸付けによる支出	—	△247,500
その他	△73,465	△126,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,155,349	△10,767,649

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△982,000	△1,970,000
リース債務の返済による支出	△483,138	△782,598
長期借入れによる収入	12,708,000	3,187,000
長期借入金の返済による支出	△3,613,191	△6,113,717
社債の発行による収入	—	8,360,901
社債の償還による支出	—	△400,000
株式の発行による収入	7,883	11,305
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,356,566	△523
配当金の支払額	△1,064,470	△1,104,184
少数株主への配当金の支払額	—	△2,545
セールアンド割賦バック取引による収入	—	294,350
セールアンド割賦バック債務返済による支出	—	△15,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,216,517	1,464,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,252,913	△300,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,227	2,768,140
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,768,140	※1 2,467,424

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社7社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、エルシーブイ㈱及び㈱倉敷ケーブルテレビについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社に含めております。</p>	<p>当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、当連結会計年度より、連結子会社であった㈱御殿場ケーブルメディアは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、㈱ドリームウェーブ静岡の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ドリームウェーブ静岡の連結子会社化に伴い、同社の子会社である㈱ネットテクノロジー静岡も連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>当社の関連会社3社全てに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、㈱ブケ東海沼津、㈱ブケ東海三島、㈱ブケ東海御殿場の株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～18年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>① ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注金額10,000千円以上の契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 同左</p> <p>b その他の契約 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれん及び負ののれんについては投資効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたり定額法で償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 重要な繰延資産の処理方法 a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。 b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。 _____ ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	① 重要な繰延資産の処理方法 a 創立費 同左 b 開業費 同左 c 社債発行費 社債償還期間(5年)にわたり定額法で償却しております。 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり定額法で償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア開発の売上原価と販管費及び一般管理費の計上方法の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発に携わるエンジニアに係る費用のうち非稼働工数などプロジェクトに直接関連しない費用は、従来売上原価に含めておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用及び内部統制システムの更なる強化を目的として、プロジェクト管理体制の強化を進めている中で、当連結会計年度において、より精緻なプロジェクト原価の把握が可能となったため、プロジェクトの収益と原価の対応関係をより明確にさせ、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上総利益が383,973千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産受贈益」の金額は、979千円であります。</p> <hr/> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「リース解約損」の金額は、10,547千円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「未収入金の増減額(△は増加)」「未払金の増減額(△は減少)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において内容をより明瞭に表示するため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」「未払金の増減額(△は減少)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、それぞれ△31,796千円、△270,512千円、383,773千円であります。</p> <hr/>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産受贈益」の金額は、979千円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は、33,987千円であります。</p> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「リース解約損」の金額は、9,484千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <hr/> <p>「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(△は益)」の金額は、33,987千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,389,879千円</td> <td style="text-align: right;">(11,011,599千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,023,395千円</td> <td style="text-align: right;">(1,023,395千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">622,158千円</td> <td style="text-align: right;">(560,858千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">735,443千円</td> <td style="text-align: right;">(735,443千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,770,876千円</td> <td style="text-align: right;">(13,331,296千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">5,657,010千円</td> <td style="text-align: right;">(5,657,010千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,657,010千円</td> <td style="text-align: right;">(5,657,010千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	11,389,879千円	(11,011,599千円)	機械装置及び運搬具	1,023,395千円	(1,023,395千円)	土地	622,158千円	(560,858千円)	有形固定資産「その他」	735,443千円	(735,443千円)	計	13,770,876千円	(13,331,296千円)	長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	5,657,010千円	(5,657,010千円)	計	5,657,010千円	(5,657,010千円)	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,309,560千円</td> <td style="text-align: right;">(10,248,256千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,127,487千円</td> <td style="text-align: right;">(1,039,308千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">622,158千円</td> <td style="text-align: right;">(560,858千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">487,982千円</td> <td style="text-align: right;">(460,663千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,547,187千円</td> <td style="text-align: right;">(12,309,086千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">4,795,940千円</td> <td style="text-align: right;">(4,795,940千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,795,940千円</td> <td style="text-align: right;">(4,795,940千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保提供資産及び対応債務には、一部、譲渡担保権設定予約に付しているものが含まれております。</p>	建物及び構築物	11,309,560千円	(10,248,256千円)	機械装置及び運搬具	1,127,487千円	(1,039,308千円)	土地	622,158千円	(560,858千円)	有形固定資産「その他」	487,982千円	(460,663千円)	計	13,547,187千円	(12,309,086千円)	長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,795,940千円	(4,795,940千円)	計	4,795,940千円	(4,795,940千円)
建物及び構築物	11,389,879千円	(11,011,599千円)																																									
機械装置及び運搬具	1,023,395千円	(1,023,395千円)																																									
土地	622,158千円	(560,858千円)																																									
有形固定資産「その他」	735,443千円	(735,443千円)																																									
計	13,770,876千円	(13,331,296千円)																																									
長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	5,657,010千円	(5,657,010千円)																																									
計	5,657,010千円	(5,657,010千円)																																									
建物及び構築物	11,309,560千円	(10,248,256千円)																																									
機械装置及び運搬具	1,127,487千円	(1,039,308千円)																																									
土地	622,158千円	(560,858千円)																																									
有形固定資産「その他」	487,982千円	(460,663千円)																																									
計	13,547,187千円	(12,309,086千円)																																									
長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,795,940千円	(4,795,940千円)																																									
計	4,795,940千円	(4,795,940千円)																																									
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,197千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,197千円																																								
投資有価証券(株式)	46,197千円																																										
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。</p> <p>帳簿価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">262,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">278,251千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">58,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">279,300千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	262,174千円	有形固定資産「その他」	5,590千円	無形固定資産「その他」	10,486千円	計	278,251千円	設備関係未払金	58,800千円	固定負債「その他」	220,500千円	計	279,300千円																												
機械装置及び運搬具	262,174千円																																										
有形固定資産「その他」	5,590千円																																										
無形固定資産「その他」	10,486千円																																										
計	278,251千円																																										
設備関係未払金	58,800千円																																										
固定負債「その他」	220,500千円																																										
計	279,300千円																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,500,000千円	借入実行残高	11,450,000千円	差引額	4,050,000千円	<p>※4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,090,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,300,000千円	借入実行残高	9,210,000千円	差引額	6,090,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,500,000千円												
借入実行残高	11,450,000千円												
差引額	4,050,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,300,000千円												
借入実行残高	9,210,000千円												
差引額	6,090,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 売上原価に含まれる研究開発費は、14,852千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,409,502千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34,427千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>3,179,911千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>202,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>230,798千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>204,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47,194千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>208,126千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,177千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>152千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,245千円</td> </tr> </table>	業務委託費	1,409,502千円	貸倒引当金繰入額	34,427千円	給料・手当	3,179,911千円	賞与引当金繰入額	202,948千円	退職給付費用	230,798千円	のれん償却額	204,919千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,194千円	建物及び構築物	208,126千円	機械装置及び運搬具	54,177千円	リース資産	152千円	その他	5,790千円	計	268,245千円	<p>※1 売上原価に含まれる研究開発費は、15,590千円あります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,900,174千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>58,838千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>3,633,037千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>233,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>234,913千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>475,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>71,268千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>422,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,273千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,463千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>549,656千円</td> </tr> </table>	業務委託費	1,900,174千円	貸倒引当金繰入額	58,838千円	給料・手当	3,633,037千円	賞与引当金繰入額	233,440千円	退職給付費用	234,913千円	のれん償却額	475,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	71,268千円	建物及び構築物	422,053千円	機械装置及び運搬具	103,273千円	リース資産	1,865千円	その他	22,463千円	計	549,656千円
業務委託費	1,409,502千円																																																
貸倒引当金繰入額	34,427千円																																																
給料・手当	3,179,911千円																																																
賞与引当金繰入額	202,948千円																																																
退職給付費用	230,798千円																																																
のれん償却額	204,919千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	47,194千円																																																
建物及び構築物	208,126千円																																																
機械装置及び運搬具	54,177千円																																																
リース資産	152千円																																																
その他	5,790千円																																																
計	268,245千円																																																
業務委託費	1,900,174千円																																																
貸倒引当金繰入額	58,838千円																																																
給料・手当	3,633,037千円																																																
賞与引当金繰入額	233,440千円																																																
退職給付費用	234,913千円																																																
のれん償却額	475,583千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	71,268千円																																																
建物及び構築物	422,053千円																																																
機械装置及び運搬具	103,273千円																																																
リース資産	1,865千円																																																
その他	22,463千円																																																
計	549,656千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,859,674千円
少数株主に係る包括利益	34,512千円
計	2,894,187千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	44,256千円
計	44,256千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,650,550	13,250	—	39,663,800
合計	39,650,550	13,250	—	39,663,800
自己株式				
普通株式	1,719,012	1,174,640	—	2,893,652
合計	1,719,012	1,174,640	—	2,893,652

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,250株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,174,640株は、自己株式の取得による増加1,173,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,340株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—			11,902
合計				—			11,902

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	512,075	13.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	551,554	15.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	551,552	利益剰余金	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,663,800	19,000	2,852,000	36,830,800
合 計	39,663,800	19,000	2,852,000	36,830,800
自己株式				
普通株式	2,893,652	687	2,852,010	42,329
合 計	2,893,652	687	2,852,010	42,329

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加19,000株は、ストック・オプション行使による増加であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,852,000株は、自己株式の消却による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加687株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,852,010株は、自己株式の消却による減少2,852,000株、単元未満株式の買増請求による減少10株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				29,756
合 計			—				29,756

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	551,552	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	551,834	15.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	551,827	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,919,740千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,919,740千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△151,600千円	現金及び現金同等物	2,768,140千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,616,424千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△149,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,616,424千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△149,000千円	現金及び現金同等物	2,467,424千円																								
現金及び預金勘定	2,919,740千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△151,600千円																																				
現金及び現金同等物	2,768,140千円																																				
現金及び預金勘定	2,616,424千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△149,000千円																																				
現金及び現金同等物	2,467,424千円																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,347,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,688,120千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,226,164千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,232,606千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,845,563千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△271,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,911,600千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△777,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,134,022千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,347,183千円	固定資産	8,688,120千円	のれん	5,226,164千円	流動負債	△2,232,606千円	固定負債	△4,845,563千円	少数株主持分	△271,699千円	新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911,600千円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	△777,577千円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134,022千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ドリームウェーブ静岡及び(株)ネットテクノロジー静岡(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">434,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,261,529千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,935,735千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△435,006千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△599,230千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△143,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,453,148千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△280,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173,079千円</td> </tr> </table>	流動資産	434,054千円	固定資産	1,261,529千円	のれん	2,935,735千円	流動負債	△435,006千円	固定負債	△599,230千円	少数株主持分	△143,933千円	新規取得連結子会社株式の取得価額	3,453,148千円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	△280,068千円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	3,173,079千円
流動資産	1,347,183千円																																				
固定資産	8,688,120千円																																				
のれん	5,226,164千円																																				
流動負債	△2,232,606千円																																				
固定負債	△4,845,563千円																																				
少数株主持分	△271,699千円																																				
新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911,600千円																																				
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	△777,577千円																																				
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134,022千円																																				
流動資産	434,054千円																																				
固定資産	1,261,529千円																																				
のれん	2,935,735千円																																				
流動負債	△435,006千円																																				
固定負債	△599,230千円																																				
少数株主持分	△143,933千円																																				
新規取得連結子会社株式の取得価額	3,453,148千円																																				
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	△280,068千円																																				
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	3,173,079千円																																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	CATV事業 (千円)	コミュニケーション サービス事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	16,374,040	14,892,181	11,465,807	26,235	42,758,263	—	42,758,263
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,475	157,683	9,637	—	172,796	(172,796)	—
計	16,379,515	15,049,864	11,475,444	26,235	42,931,059	(172,796)	42,758,263
営業費用	14,317,073	11,479,395	10,508,603	4,538	36,309,610	907,875	37,217,486
営業利益	2,062,442	3,570,468	966,840	21,696	6,621,448	(1,080,671)	5,540,777
II 資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	41,876,506	8,456,157	8,328,359	541,728	59,202,751	2,052,413	61,255,164
減価償却費	3,838,195	1,229,202	614,105	—	5,681,503	17,434	5,698,938
資本的支出	5,279,615	797,004	916,670	—	6,993,291	21,276	7,014,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,421千円であり、その主なものは当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,684,943千円であり、その主なものは親会社本社での余剰資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度より事業区分の表示順序をCATV事業・コミュニケーションサービス事業と入れ替えております。これは売上高等に関し、コミュニケーションサービス事業に比べCATV事業の重要性が増加したためであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、重要な海外売上高はありません。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「CATV事業」、「コミュニケーションサービス事業」、「システムイノベーションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービスを提供しております。「コミュニケーションサービス事業」は、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。「システムイノベーションサービス事業」は、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	CATV	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,374,040	14,892,181	11,465,807	42,732,028	26,235	42,758,263	—	42,758,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,475	157,683	9,637	172,796	—	172,796	△172,796	—
計	16,379,515	15,049,864	11,475,444	42,904,824	26,235	42,931,059	△172,796	42,758,263
セグメント利益	2,062,442	3,570,468	966,840	6,599,751	21,696	6,621,448	△1,080,671	5,540,777
セグメント資産	41,876,506	8,456,157	8,328,359	58,661,023	541,728	59,202,751	2,052,413	61,255,164
その他の項目								
減価償却費	3,838,195	1,229,202	614,105	5,681,503	—	5,681,503	17,434	5,698,938
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,279,615	797,004	916,670	6,993,291	—	6,993,291	21,276	7,014,567

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	CATV	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,778,291	15,257,910	10,436,098	49,472,300	25,237	49,497,537	—	49,497,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,070	288,225	46,519	342,815	—	342,815	△342,815	—
計	23,786,361	15,546,135	10,482,618	49,815,115	25,237	49,840,352	△342,815	49,497,537
セグメント利益	3,048,735	3,690,912	1,124,473	7,864,121	20,801	7,884,922	△1,496,878	6,388,044
セグメント資産	49,177,653	8,503,006	9,211,571	66,892,231	541,728	67,433,959	2,701,789	70,135,749
その他の項目								
減価償却費	5,486,823	1,150,496	686,298	7,323,619	—	7,323,619	21,671	7,345,291
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,273,014	1,455,164	1,584,851	10,313,030	—	10,313,030	156,000	10,469,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,496,878千円には、セグメント間取引消去45,782千円、固定資産未実現利益の調整額△5,226千円、貸倒引当金の調整額△97千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,537,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ザ・トーカイ	6,951,361	CATV事業、コミュニケーションサービス事業、システムイノベーションサービス事業、その他

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	CATV	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	473,747	1,836	—	—	—	475,583
当期末残高	8,475,200	3,673	—	—	—	8,478,873

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円15銭	1株当たり純資産額	467円85銭
1株当たり当期純利益金額	75円88銭	1株当たり当期純利益金額	80円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円00銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,737,470	17,843,866
普通株式に係る純資産額(千円)	15,338,688	17,211,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
新株予約権	11,902	29,756
少数株主持分	386,879	602,371
普通株式の発行済株式数(株)	39,663,800	36,830,800
普通株式の自己株式数(株)	2,893,652	42,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,770,148	36,788,471

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,815,418	2,974,389
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,815,418	2,974,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	37,101,975	37,175,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	20,300	2,173
普通株式増加数(株)	20,300	2,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,130個)	平成16年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権1種類 (新株予約権の数472個) 平成21年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,130個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年2月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社御殿場ケーブルメディアを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と事業サービスエリアが隣接する株式会社御殿場ケーブルメディアの情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用を図るものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成22年2月24日 合併契約締結 平成22年2月24日 合併の効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社御殿場ケーブルメディアは解散いたします。</p> <p>③ 合併に係る割当ての内容</p> <p>当社は株式会社御殿場ケーブルメディアの全株式を保有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 合併した相手会社の概要 (平成22年3月31日現在)</p> <p>① 商号 : 株式会社御殿場ケーブルメディア ② 事業内容 : C A T V 事業 ③ 本店所在地 : 静岡県御殿場市川島田720番地の1 ④ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 坂本 渡 ⑤ 資本金の額 : 450,000千円 ⑥ 純資産 : 250,879千円 ⑦ 総資産 : 1,161,239千円</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>当社及び株式会社ザ・トーカイは、平成23年4月1日、株式移転により共同持株会社である株式会社TOKAIホールディングスを設立しました。また、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場いたしました。</p> <p>株式会社TOKAIホールディングスの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社TOKAIホールディングス (英文社名 TOKAI Holdings Corporation)</p> <p>(2) 事業内容 エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務</p> <p>(3) 設立年月日 平成23年4月1日</p> <p>(4) 本社所在地 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8</p> <p>(5) 資本金 14,000百万円</p> <p>(6) 発行済株式総数 155,199,977株</p>

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,093	1,179,572
受取手形	—	2,480
売掛金	3,526,719	3,687,773
商品及び製品	44,683	39,603
仕掛品	26,020	48,556
原材料及び貯蔵品	357,419	803,187
前払費用	357,469	449,271
繰延税金資産	407,179	444,013
未収入金	685,501	834,262
その他	318,952	656,399
貸倒引当金	△50,310	△149,754
流動資産合計	7,054,728	7,995,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,224,932	8,492,671
減価償却累計額	△1,685,399	△2,018,807
建物(純額)	5,539,533	6,473,864
構築物	28,174,422	31,760,150
減価償却累計額	△13,823,759	△16,301,579
構築物(純額)	14,350,662	15,458,570
機械及び装置	10,115,677	10,163,219
減価償却累計額	△5,936,362	△5,700,629
機械及び装置(純額)	4,179,314	4,462,590
車両運搬具	519	519
減価償却累計額	△86	△346
車両運搬具(純額)	432	173
工具、器具及び備品	1,693,630	2,452,998
減価償却累計額	△543,989	△767,134
工具、器具及び備品(純額)	1,149,641	1,685,864
土地	1,658,376	1,706,610
リース資産	2,206,274	3,682,645
減価償却累計額	△519,304	△969,113
リース資産(純額)	1,686,970	2,713,532
建設仮勘定	70,469	178,864
有形固定資産合計	28,635,400	32,680,070
無形固定資産		
のれん	13,044	123,685
ソフトウェア	566,708	526,471
リース資産	578	—
その他	153,934	154,006
無形固定資産合計	734,266	804,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	242,859	193,294
関係会社株式	11,276,250	14,346,904
出資金	50	50
破産更生債権等	9,864	12,049
長期前払費用	97,290	176,149
繰延税金資産	350,292	487,882
差入保証金	465,937	788,747
その他	71,996	50,165
貸倒引当金	△9,864	△12,199
投資その他の資産合計	12,504,676	16,043,043
固定資産合計	41,874,343	49,527,277
繰延資産		
創立費	—	69
開業費	—	888
社債発行費	—	130,153
繰延資産合計	—	131,111
資産合計	48,929,072	57,653,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,699,432	2,058,525
短期借入金	11,468,000	9,768,000
1年内償還予定の社債	—	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	4,435,260	3,852,260
リース債務	428,682	651,303
未払金	1,331,408	1,592,723
設備関係未払金	1,017,423	1,618,248
未払費用	206,241	214,462
未払法人税等	1,206,858	905,982
未払消費税等	228,471	—
前受金	314,198	343,486
預り金	109,701	258,037
前受収益	14,466	12,909
賞与引当金	357,176	370,379
役員賞与引当金	14,360	13,490
その他	132,095	168,565
流動負債合計	22,963,774	23,528,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	—	6,400,000
長期借入金	8,564,610	7,839,850
リース債務	1,365,338	2,240,564
退職給付引当金	131,211	175,978
役員退職慰労引当金	271,170	210,349
資産除去債務	—	9,235
その他	148,332	369,895
固定負債合計	10,480,662	17,245,873
負債合計	33,444,436	40,774,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,819	2,221,481
資本剰余金		
資本準備金	2,626,859	2,632,502
資本剰余金合計	2,626,859	2,632,502
利益剰余金		
利益準備金	21,160	21,160
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	12,658,423	11,493,489
利益剰余金合計	13,179,583	12,014,649
自己株式	△2,577,059	△37,679
株主資本合計	15,445,202	16,830,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,530	18,796
評価・換算差額等合計	27,530	18,796
新株予約権	11,902	29,756
純資産合計	15,484,635	16,879,506
負債純資産合計	48,929,072	57,653,755

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	37,198,325	38,096,571
売上原価	21,329,916	21,280,696
売上総利益	15,868,409	16,815,874
販売費及び一般管理費	10,610,445	11,553,729
営業利益	5,257,963	5,262,144
営業外収益		
受取利息	532	1,121
受取配当金	5,849	39,076
受取補償金	11,647	—
業務受託料	28,800	43,200
その他	19,827	41,594
営業外収益合計	66,657	124,992
営業外費用		
支払利息	277,705	347,747
その他	23,364	56,047
営業外費用合計	301,069	403,794
経常利益	5,023,550	4,983,342
特別利益		
移転補償金	38,858	36,927
工事負担金等受入額	39,830	74,989
その他	—	1,678
特別利益合計	78,688	113,594
特別損失		
固定資産除却損	234,526	371,464
リース解約損	73,570	—
抱合せ株式消滅差損	—	199,120
ソフトウェア開発損失	—	120,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	99,481
その他	28,465	74,434
特別損失合計	336,562	864,501
税引前当期純利益	4,765,676	4,232,435
法人税、住民税及び事業税	2,070,601	1,922,752
法人税等調整額	△97,650	△168,674
法人税等合計	1,972,951	1,754,078
当期純利益	2,792,724	2,478,356

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,211,870	2,215,819
当期変動額		
新株の発行	3,948	5,662
当期変動額合計	3,948	5,662
当期末残高	2,215,819	2,221,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,622,923	2,626,859
当期変動額		
新株の発行	3,935	5,643
当期変動額合計	3,935	5,643
当期末残高	2,626,859	2,632,502
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	—	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,622,923	2,626,859
当期変動額		
新株の発行	3,935	5,643
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	—	1
当期変動額合計	3,935	5,643
当期末残高	2,626,859	2,632,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,160	21,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,160	21,160
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,929,329	12,658,423
当期変動額		
剰余金の配当	△1,063,630	△1,103,386
当期純利益	2,792,724	2,478,356
自己株式の消却	—	△2,539,903
当期変動額合計	1,729,094	△1,164,933
当期末残高	12,658,423	11,493,489
利益剰余金合計		
前期末残高	11,450,489	13,179,583
当期変動額		
剰余金の配当	△1,063,630	△1,103,386
当期純利益	2,792,724	2,478,356
自己株式の消却	—	△2,539,903
当期変動額合計	1,729,094	△1,164,933
当期末残高	13,179,583	12,014,649
自己株式		
前期末残高	△1,220,493	△2,577,059
当期変動額		
自己株式の取得	△1,356,566	△531
自己株式の処分	—	8
自己株式の消却	—	2,539,902
当期変動額合計	△1,356,566	2,539,380
当期末残高	△2,577,059	△37,679
株主資本合計		
前期末残高	15,064,790	15,445,202
当期変動額		
新株の発行	7,883	11,305
剰余金の配当	△1,063,630	△1,103,386
当期純利益	2,792,724	2,478,356
自己株式の取得	△1,356,566	△531
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	380,411	1,385,751
当期末残高	15,445,202	16,830,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,725	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,256	△8,734
当期変動額合計	44,256	△8,734
当期末残高	27,530	18,796
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,725	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,256	△8,734
当期変動額合計	44,256	△8,734
当期末残高	27,530	18,796
新株予約権		
前期末残高	—	11,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,902	17,854
当期変動額合計	11,902	17,854
当期末残高	11,902	29,756
純資産合計		
前期末残高	15,048,064	15,484,635
当期変動額		
新株の発行	7,883	11,305
剰余金の配当	△1,063,630	△1,103,386
当期純利益	2,792,724	2,478,356
自己株式の取得	△1,356,566	△531
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,158	9,119
当期変動額合計	436,570	1,394,871
当期末残高	15,484,635	16,879,506

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。